

第4節 ASEAN・大洋州

1. 総論

日 ASEAN は 2023 年に友好協力 50 周年を迎えた。経済産業省は、これまで日 ASEAN が培った「信頼」を原動力とし、これからの未来を共に創る「共創・Co-Creation」をキーワードに、将来を見据えた新しい時代の方向性を示す「日 ASEAN 経済共創ビジョン」を策定するなど、年間を通じて様々な取組を実施した。

特に、12 月に開催された日 ASEAN 友好協力 50 周年特別首脳会議を機に、来日した各国首脳や閣僚との会談等で二国間の更なる経済協力について議論するとともに、「アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC)」構想の推進、「日 ASEAN 自動車産業共創イニシアティブ」の立上げ、「ヤング／Z 世代ビジネスリーダーズサミット」の開催等を行い、これからの 50 年間を見据えたマルチ・バイの経済関係の強化・共創に向けて、多くの成果を上げた。

また、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、豪州、ニュージーランド及び太平洋島嶼国と、通商分野での協力や日本企業のビジネス展開について議論を深め、各国との関係強化に努めた。

引き続き、ASEAN 及び大洋州地域との経済関係の更なる強化に向けて、IPEF、APEC、ASEAN 経済大臣会合、官民対話など様々な国際フォーラムの場を活用し、日本企業の投資・進出支援や現地人材育成等の投資環境整備支援を進めていく。

2. 日 ASEAN 関係

(1) 日 ASEAN 友好協力 50 周年に係る取組

2023 年 8 月 22 日、インドネシアのスマランにて、経済産業省、ASEAN 事務総長及び ASEAN 加盟国との間で第 29 回日 ASEAN 経済大臣会合が開催され、日本から中谷経済産業副大臣(当時)が出席した。会合では、中谷経済産業副大臣(当時)から、日 ASEAN 友好協力 50 周年を機に策定した「日 ASEAN 経済共創ビジョン」や、ビジョンの実現に向けて策定した「未来デザイン&アクションプラン」などの日本の取組について説明した。ASEAN 各国からは、ビジョンの最終取りまとめを歓迎するとともに、アクションプランに合意する旨の発言があった。また、同年 12 月の日本 ASEAN 友好協力 50 周年特別首脳会議では、岸田総理から、「日 ASEAN 次世代自動車産業共創イニシアティブ」を立ち上げ、ASEAN が世界の自動車生産・輸出ハブであり続けるための戦略を策定・実施することを表明した。

(2) 日 ASEAN 経済共創ビジョンに係る取組

① 日 ASEAN 経済共創ビジョン

日 ASEAN 友好協力 50 周年を機に、将来を見据えた、新しい時代の日 ASEAN の経済共創の方向性を示すため、経済産業省、JETRO 及び日本商工会議所を始めとする経済界での議論を経て「日 ASEAN 経済共創ビジョン」を策定した。「50 年間の友好協力で培った「信頼」を原動力として、安全で豊かで自由な経済社会を、公正で互恵的な経済共創で実現する」ことをビジョンのキーセンテンスとし、経済共創の四つの柱として、「多様性・包摂性を両立するサステナビリティの実現」、

「国境を越えたオープンイノベーションの推進」、「サイバー・フィジカルコネクティビティの強化」、「活力ある人的資本を共創するためのエコシステムの構築」を掲げた。

② 未来デザイン&アクションプランの策定

日 ASEAN 経済共創ビジョンの実現に向けて、日本政府と ASEAN 政府が取り組むべき施策を「未来デザイン&アクションプラン」として取りまとめ、ASEAN 各国の経済大臣と合意した。ASEAN 地域における貿易の電子化、日 ASEAN 若手ビジネスリーダー間のネットワーク形成など、ビジョンの 4 つの柱ごとに具体的な施策を記載した。

③ アジア DX 促進事業について

日本企業が有する技術・ノウハウ等の強みをいかし、リープフロッグ的な発展を遂げる ASEAN での実証を支援することで、日 ASEAN が一体となってデジタルイノベーションの社会実装を進めるとともに、その成果を日本にリバースイノベーション²⁹¹することを目指す。2023 年度は従来の実証支援に加え、その前段階である案件の掘り起こしや、VC を巻き込んだ更なる事業拡大・横展開支援を実施するブーストアップコースの新設を行い、企業ステージに沿った一貫通貫の支援を実施した。

④ 日 ASEAN ビジネスウィーク及び日 ASEAN 経済共創フォーラムの実施

2023 年 6 月、経済産業省及び日 ASEAN の関係機関の共催で、「日 ASEAN ビジネスウィーク 2023～Toward Innovative and Sustainable Growth～」を開催。3 回目となる今年は、対面を含むハイブリッド形式で開催し、西村経済産業大臣（当時）、ASEAN 各国経済大臣等からのスピーチのほか、日本及び ASEAN の企業や有識者等が、今後の日 ASEAN の経済関係について議論した。西村経済産業大臣（当時）は、日 ASEAN ビジネスウィークへの参加のため来日したカオ・キムホン ASEAN 事務総長らと会談を行い、日 ASEAN 友好協力 50 周年における日本の取組について議論を深めるとともに、エネルギー協力や RCEP 等についても意見交換を行った。

同年 12 月、「日 ASEAN 経済共創フォーラム」を開催した。岸田総理からのビデオレターで、「新たな 50 年」の日 ASEAN のコンセプトは「共創」であることが述べられたほか、日 ASEAN 次世代人材の連携、経済共創を通じた社会課題解決、アジアのエネルギー移行に関する議論が行われた。

⑤ ヤングビジネスリーダーズサミット、Z 世代ビジネスリーダーズサミットの開催

2023 年 12 月、長野県軽井沢町において、日 ASEAN ヤングビジネスリーダーズサミット及び Z 世代ビジネスリーダーズサミットが開催された。日本と ASEAN における将来のビジネスリーダーとなることが期待される人材が集まり、相互の理解・信頼関係を構築・強化することを目的として、経済・ビジネスの上の課題、社会課題を共有するとともに、解決に向けた協力の在り方を議論した。

²⁹¹ リバースイノベーション：新製品・新サービスの日本への逆輸入。例えば、規制等により我が国では実現できない事業を ASEAN で実証を行い、その後日本でも規制改革を目指す等。

両サミットの成果物である共同宣言については、日本 ASEAN 友好協力 50 周年特別首脳会議の共同議長である岸田総理及びインドネシアのジョコ大統領に手交された。

3. ASEAN 各国との関係

(1) インドネシア

2023 年 4 月、西村経済産業大臣（当時）がアリフィン・エネルギー鉱物資源大臣とバイ会談を行い、AZEC における協力の方向性について議論するとともに、インドネシアのクリーンエネルギーへの移行と電力部門の脱炭素化のために、具体的プロジェクト推進の重要性を確認した。

5 月には、2022 年 4 月の第 1 回会合に続き、日・インドネシア官民経済対話（トラック 1.5）の第 2 回会合が東京で開催され、デジタル・スタートアップ、グリーン産業の振興、人材育成、事業環境整備等について議論を行った。

同月、APEC 閣僚会合に際し、西村経済産業大臣（当時）がズルキフリ商業大臣とバイ会談を行い、日 ASEAN の連携の方向性や、RCEP の透明な形での完全な履行を始めとした通商政策、インドネシアにおける事業環境の整備などについて意見交換を実施した。

また、同 APEC 閣僚会合に際し、西村経済産業大臣（当時）がアイルランガ経済担当調整大臣、アグス工業大臣と会談を行い、新たな経済枠組みである IPEF について連携を確認するとともに、これからの日 ASEAN の経済関係の深化に向けた協力について意見交換を実施した。

8 月には、長峯経済産業大臣政務官（当時）がテテン協同組合・中小企業大臣とバイ会談を行い、中小企業分野における一層の連携や日本と ASEAN におけるスタートアップ企業の支援協力につき、意見交換を実施した。

9 月、西村経済産業大臣（当時）がアリフィン・エネルギー鉱物資源大臣とバイ会談を行い、AZEC 構想の下で、アジアの脱炭素化に向けた具体的な案件組成と同時に、政府間でのモメンタム形成も引き続き行っていくことで合意した。また、同月に官民経済対話の具体的な協働プロジェクトとして日インドネシア・ファストトラック・ピッチ 2023 が開催され、両国間のイノベーション創出に向けての具体的な協業を加速させた。

10 月には、西村経済産業大臣（当時）がプアン国会下院議長とバイ会談を行い、インドネシアの政治情勢や首都移転、日尼 EPA、スタートアップや若手起業家の交流、AZEC 構想の更なる推進について意見交換を実施した。

同月、保坂経済産業審議官が、サンディアガ観光創造経済大臣とバイ会談を行い、クールジャパン政策や両国のコンテンツ産業戦略について意見交換を実施し、一層連携することを確認した。

同月、G7 貿易大臣会合に際して、西村経済産業大臣（当時）がズルキフリ商業大臣とバイ会談を実施し、日尼 EPA 改正の早期妥結に向けた議論、日 ASEAN 協力における一層の連携、ALPS 処理水や万博等についての意見交換を実施した。

11 月、APEC 閣僚会合に際し、西村経済産業大臣（当時）がアイルランガ経済担当調整大臣とバイ会談を行い、IPEF における両国での連携、日尼 EPA、AZEC 構想の推進、次世代自動車分野での協力等の多岐にわたるトピックにつき、議論を行った。

12月、齋藤経済産業大臣とアリフィン・エネルギー鉱物資源大臣がバイ会談を行い、AZEC 首脳会合を契機に、エネルギー・トランジションや脱炭素に向けた両国の取組を強化すべく意見交換をした。

2024年3月には、保坂経済産業審議官がパハラ外務副大臣とバイ会談を行い、日尼 EPA や貿易の促進、AZEC 構想における一層の連携等について、議論を行った。

(2) マレーシア

2023年4月、第1回日マレーシア官民産業政策対話がマレーシアで開催され、「サプライチェーン強靱化」「特定の産業分野（ヘルスケアや農業分野等）でのデジタル技術活用」「スタートアップ振興へ向けた両国協力の在り方」についての議論に加え、「航空機産業協力に係る取組の進捗」について報告が行われた。

また、10月には官民政策対話の下での具体的な協働プロジェクトとして Malaysia-Japan Digital Exchange Pitch 2023 が開催され、両国のグローバル企業とスタートアップ企業の具体的な協業に向けての取組を加速させた。

さらに、11月の APEC 閣僚会合では、西村経済産業大臣（当時）がザフルル投資貿易産業大臣とバイ会談を行い、サプライチェーン強靱化や DX、GX など、産業協力の象徴となる事業の創出を通じて二国間関係を強化していくことや、IPEF 等の通商分野での連携についても両国のさらなる協力を確認した。

(3) ブルネイ

2023年12月、齋藤経済産業大臣はアミン・リユー財務経済大臣とエネルギー・トランジションに関する MOC の署名・交換を行い、両国のエネルギー・トランジション実現に向けて、アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）を通じたエネルギー協力を進展させていくことを確認するとともに、バイ会談では通商分野の連携のほか、エネルギーやデジタルなど未来を担う産業の共創等、更なる二国間関係の強化を確認した。

(4) フィリピン

2023年4月、平井経済産業審議官（当時）はマニラにてパスクアル貿易産業大臣との面談を行った。面談では、5G・オープン RAN など両国の協力が見込まれる分野、日系企業のフィリピンにおける事業環境整備に加えて日 ASEAN50 周年を契機とした協力や通商関係について意見交換を行った。

6月、西村経済産業大臣（当時）は、日 ASEAN ビジネスウィーク出席のために訪日中のパスクアル貿易産業大臣とバイ会談を行った。会談では、自動車、エレクトロニクス等の重点産業分野の協力、及びイノベーション創出に向けた連携を強化させていくことを確認するとともに、日 ASEAN 協力の方向性や通商関係についても意見交換を行った。

11月、経済産業省と環境天然資源省（DENR）は、鉱業分野における協力覚書（MOC）を再締結した。西村経済産業大臣（当時）とロイザガ DENR 大臣が署名し、岸田総理のマニラ訪問時に

岸田総理とマルコス大統領立会いの下、保坂経済産業審議官とレオネス DENR 次官との間で文書交換が行われた。

12 月、パスカル貿易産業大臣はマルコス大統領と共に訪日し、日 ASEAN 経済共創フォーラムにおいて齋藤経済産業大臣、ラオスのマライトーン商工大臣と共に閉会挨拶を行った。

(5) シンガポール

2023 年 5 月、西村経済産業大臣（当時）は、APEC 閣僚会議の機会をとらえてガン貿易産業大臣とのバイ会談を行った。会談では、地域統合において緊密な連携を進めているシンガポールと、IPEF、CPTPP、RCEP 等の通商分野、スタートアップ分野等における協力を確認するとともに、エネルギー分野における具体的な連携に向けて議論を行った。

2023 年 7 月、西村経済産業大臣（当時）は、G20 エネルギー移行大臣会合の機会をとらえてタン第二貿易産業大臣兼人材開発大臣とのバイ会談を行った。会談では、AZEC を通じた協力について言及したほか、水素、アンモニア等に関する二国間協力について議論を行った。

2023 年 8 月、中谷経済産業副大臣（当時）は、ASEAN エネルギー大臣関連会合の機会をとらえてロー国務大臣とのバイ会談を行った。会談では、中谷経済産業副大臣（当時）より AZEC 構想の実現に向けた進捗を述べつつ、具体的な案件を形成するべく連携して取り組む必要がある旨を強調するとともに、脱炭素技術に関するプロジェクト等の各国との二国間エネルギー協力案件について議論を行った。

2023 年 8 月、里見経済産業大臣政務官（当時）は、APEC 中小企業大臣会合の機会をとらえてロー国務大臣とのバイ会談を行った。会談では、二国間のスタートアップ協力や同年の日 ASEAN 友好協力 50 周年等について意見交換を行った。

2023 年 11 月、西村経済産業大臣（当時）は、APEC 閣僚会議の機会をとらえて、ガン貿易産業大臣とのバイ会談を行った。会談では、IPEF や WTO 等の通商分野での連携を確認するとともに、DX や GX などの両国の未来を担う産業協力の象徴となるようなプロジェクトの創出、AZEC 構想の推進、イノベーションの推進など、二国間関係を強化することで一致した。また、西村経済産業大臣（当時）から、ALPS 処理水の海洋放出について、シンガポールが日本の立場に理解を表明していることに謝意を示すとともに、引き続き、高い透明性をもって情報提供していく旨言及した。

(6) タイ

2023 年 11 月、西村経済産業大臣（当時）はスパスマート高等教育・科学・イノベーション大臣と会談し、未来を担う産業とそれを支える産業人材の育成、イノベーション創出に向けた両国企業の協業、日本の水産物の輸入・消費の拡大などについて意見交換を行い、協力を強化していくことを確認した。加えて、西村経済産業大臣（当時）は日系スタートアップとタイ財閥のビジネスマッチングを目的としたピッチイベント「Rock Thailand」に参加し、開会挨拶を行った。

2023 年 12 月、齋藤経済産業大臣は、セター首相兼財務大臣と会談を行い、エネルギー分野に関しては、カーボンニュートラルの実現に向け、アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）首脳会合を契機に、タイと共にエネルギー・トランジションや脱炭素に向けた取組を加速させていきたい旨述べた。また、日本が長きにわたりサプライチェーンを構築したタイの自動車産業の競争力強化

に向けた今後の協力の在り方等を中心に意見交換を実施した。加えて、齋藤経済産業大臣は、セター首相兼財務大臣と共に、「日タイ投資フォーラム」に参加し、タイとの経済関係の中心である自動車産業について、国際競争力のある次世代自動車産業の生産・輸出ハブを共に作り上げていく旨を述べた。

さらに同月、齋藤経済産業大臣は、パーンブリー副首相兼外務大臣と会談を行い、両国の共創に向けて、未来産業の創出、エネルギー・トランジションや脱炭素化、人材の育成、タイの次世代自動車の輸出拠点としての競争力維持・強化の今後の方向性等について意見交換を実施した。特に、自動車分野に関しては、齋藤経済産業大臣がセター首相兼財務大臣表敬時に取り上げた、製造工程の脱炭素化への対応や、EV からハイブリッド、内燃機関車まで、世界の市場を見据えた幅広い車種での競争力強化などの取組を提起し、こうした課題を話し合う「日タイ・エネルギー・産業対話」の重要性の認識を共有した。

2024 年 2 月、齋藤経済産業大臣は、ピムパッター工業大臣と会談を行い、昨年 12 月の首脳会談で合意した「エネルギー・産業対話」の早期立上げに向けて、製造工程の脱炭素化や産業人材育成の促進等の両省の重点分野を記した文書を交換し、協力を強化することで一致した。

2024 年 3 月、保坂経済産業審議官は、ナルモン通商代表と会談を行い、タイの自動車産業の競争力強化に向けた今後の協力の在り方、脱炭素化に向けた取組等について意見交換を実施した。

さらに同月、保坂経済産業審議官はジュンラパン財務副大臣と会談を行い、両国の自動車産業の課題の共有、自動車リサイクル等の今後の支援について意見交換を実施した。

(7) ベトナム

2023 年 4 月、西村経済産業大臣（当時）はアイン共産党中央経済委員長（当時）と会談を行い、ベトナムの産業の工業化・近代化、CPTPP や IPEF 等の通商政策、エネルギー等の分野で両国の協力関係を深化させていくことを確認した。

5 月には、西村経済産業大臣（当時）とジエン商工大臣は、APEC 貿易担当大臣会合／IPEF 閣僚会合の際に意見交換を行い、IPEF や CPTPP、RCEP を始めとした通商政策について議論、引き続き連携していくことを確認した。

11 月には、第 6 回「日ベトナム産業・貿易・エネルギー協力委員会」をベトナムで開催し、共同議長である西村経済産業大臣（当時）及びジエン商工大臣は、未来を担う産業の創出やサプライチェーンの強靱化に向けたワーキンググループの設置について合意した。また、IPEF 等の協力、AZEC を通じたエネルギー・トランジションの実現やレアアースの協力等について議論を行い、共同閣僚声明とファクトシートを発出した。加えて、西村経済産業大臣（当時）は、スタートアップイベント「Inno Vietnam・Japan Fast Track Pitch2023」に参加するとともに、ズン計画投資大臣との会談や、チン首相への表敬を行った。

12 月には、齋藤経済産業大臣は、日 ASEAN 特別首脳会議に参加するために来日したチン首相を表敬し、両国の経済関係の共創に向けた意見交換を行うとともに、チン首相とともに日越経済フォーラムに出席した。

(8) カンボジア

2023 年 12 月、齋藤経済産業大臣はチャム商業大臣と会談を行い、2023 年が、日カンボジア外交関係樹立 70 周年かつ日 ASEAN 友好協力 50 周年であることに触れつつ、デジタル分野、人材育成など、両国の共創に向けた取組について意見交換を行った。さらに、齋藤経済産業大臣はケオ・エネルギー鉱業大臣とも会談を行い、今回初めて開催された AZEC 首脳会合を契機に、脱炭素化に向けた両国の協力を更に加速させていくことを確認するとともに、AZEC を核として、ASEAN を中心とするアジア地域の脱炭素化を進めるために連携していくことで一致した。

2023 年 12 月、齋藤経済産業大臣は、日 ASEAN 友好協力 50 周年特別首脳会議及び AZEC 首脳会合に参加するために来日したフン首相と会談し、クリーンエネルギー、デジタル等について意見交換を行った。

(9) ラオス

2023 年 8 月、中谷経済産業副大臣（当時）は、インドネシアにて開催された日 ASEAN 経済大臣会合に出席した機会に、マライトーン商工大臣とバイ会談を行い、デジタル分野や水素・アンモニア・CCUS 等の脱炭素技術の導入に係る連携等、日・ラオスの経済関係強化に向けて議論を交わした。

2023 年 9 月、岩田経済産業副大臣は、東京 GX ウィークに出席したシナワ・エネルギー鉱業副大臣とバイ会談を行い、二国間で多くのプロジェクトが進展していること、また AZEC 構想に向けた取組への協力について意見交換をし、日ラオス間で協力が進むことは、世界の脱炭素化に貢献するものであり、重要であることを確認した。

2023 年 10 月、西村経済産業大臣（当時）は、ポーサイ・エネルギー鉱業大臣と会談を行い、両省間で署名されたエネルギーパートナーシップ実現に関する覚書を歓迎するとともに、今後この覚書に基づき、日ラオスエネルギー政策対話を開催し、二国間のエネルギー協力について議論を深めていくことを確認した。加えて、2024 年の ASEAN 議長国であるラオスと共に、AZEC 構想等を核として、ASEAN を中心とするアジア地域においてエネルギー・トランジションを加速させていくことで一致した。

2023 年 12 月、齋藤経済産業大臣は、日 ASEAN 経済共創フォーラムに出席するために来日したマライトーン商業大臣と会談し、2024 年にラオスが ASEAN 議長国を務めることから、両国で、日 ASEAN の枠組みにおいて GX、DX 等の協力強化に向けて連携を進めることを確認するとともに、クリーンエネルギーやスマート農業等、日ラオス両国の未来を共に創る「共創」に向けた取組について意見交換を行った。

4. 大洋州各国との関係

(1) 豪州

2023 年 5 月、西村経済産業大臣（当時）はボーエン気候変動・エネルギー大臣との間でテレビ会議による会談を行い、両国の気候変動対策やエネルギー分野の動向や現況について意見を交わ

した。また、豪州からの安定した LNG 供給の確認、豪州におけるエネルギー関連事業のより良い投資環境の在り方について議論を行った。

また、同じく 5 月に米国デトロイトで開催された APEC 貿易担当大臣会合において、西村経済産業大臣（当時）はファレル貿易・観光大臣とバイ会談を行い、「特別な戦略的パートナー」である豪州と、経済的威圧等への対応等について認識を共有しつつ、IPEF、WTO、CPTPP 及び資源・エネルギー分野での協力等における日豪連携の重要性を相互に確認した。

7 月には、西村経済産業大臣（当時）はボーエン気候変動・エネルギー大臣と会談を行い、両国の気候変動及びエネルギーに関する政策について議論を行った。両大臣は、エネルギー安全保障及び気候変動に関する協力の深化には、両国における安定した政策、投資環境が不可欠との認識に基づき、セーフガードメカニズム(SGM)の運用も含め、引き続き両国間で議論を重ねていくことの重要性を強調した。日豪間では水素や燃料アンモニアなどの分野でも密に連携してきており、「アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)」構想の実現に向けた連携や今後の日豪間のエネルギー協力について議論した。加えて、資源及びエネルギーの安定的な供給元であるだけでなく、エネルギー移行に関する多くの二国間プロジェクトが進展している豪州との関係を一層強化するため、日豪で幅広い協力及び協議を行っていくことを大臣間で確認した。

10 月には、第 5 回日豪経済閣僚対話が豪州のメルボルンで開催され、西村経済産業大臣（当時）とファレル貿易・観光大臣、ボーエン気候変動・エネルギー大臣、キング資源大臣兼北部豪州担当大臣と対面で意見交換等を行った。ファレル貿易・観光大臣とのワーキングランチでは、民主主義的な価値観や「自由で開かれたインド太平洋」のビジョンを共有する、「特別な戦略的パートナー」である豪州と、IPEF や CPTPP、WTO 等の通商分野での協力やスタートアップ協力、10 月末に大阪で行われる G7 貿易大臣会合などについて議論した。ワーキングランチの後、ボーエン気候変動・エネルギー大臣及びキング資源大臣兼北部豪州担当大臣も交えて会談を行い、LNG、石炭等の資源の安定供給と信頼できる投資環境を確保すること、重要鉱物のサプライチェーンの強化に向けた協力を継続していくこと、さらに協力の範囲を水素、アンモニア、CCUS 等の脱炭素化やイノベーションにまで広げ、AZEC 構想の下、アジア地域の脱炭素化に貢献していくことで一致した。

また、同じく 10 月の G7 大阪・堺貿易大臣会合の際、西村経済産業大臣（当時）はファレル貿易・観光大臣とバイ会談を行い、「特別な戦略的パートナー」である豪州と、CPTPP 等の通商分野での協力等における日豪連携の重要性を相互に確認した。

2024 年 1 月、齋藤経済産業大臣は、キング資源大臣兼北部豪州担当大臣と会談を行い、資源・エネルギー分野における日豪協力について意見交換した。

2 月には、アラブ首長国連邦のアブダビで開催された第 13 回 WTO 閣僚会議（MC13）に出席した上月経済産業副大臣は、エアーズ貿易副大臣と会談を行い、MC13 の成果及びその後の WTO 改革に向けた連携等について議論した。

(2) ニュージーランド

2023 年 5 月に米国デトロイトで開催された APEC 貿易担当大臣会合において、西村経済産業大臣（当時）はオコナー貿易・輸出振興大臣とバイ会談を行った。会談では、戦略的協力パートナーである両国関係を踏まえつつ、IPEF や CPTPP 等の通商分野での協力の在り方について意見交換を行った。

(3) 太平洋島嶼国

2023 年 5 月に米国デトロイトで開催された APEC 貿易担当大臣会合において、西村経済産業大臣（当時）はパプアニューギニアのマル国際貿易大臣とバイ会談を行った。会談では、太平洋島嶼国との今後の連携の在り方等について議論し、両国の経済関係をより一層深化させていくことを確認した。

2023 年 11 月に米国サンフランシスコで開催された APEC 貿易担当大臣会合において、西村経済産業大臣（当時）はフィジー共和国のカミカミザ対外貿易・企業・中小事業大臣とバイ会談を行った。会談では、自由で公正な経済秩序の構築に向けた IPEF での連携、スタートアップ等企業の太平洋島嶼国における協業促進等について議論し、フィジーを含めた太平洋島嶼国との経済関係をより一層深化させていくことで一致した。また、西村経済産業大臣（当時）から、ALPS 処理水の海洋放出について、フィジーが日本の立場に理解を表明していることに謝意を示すとともに、引き続き、高い透明性をもって情報提供していく旨言及した。